

令和6年度香川県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
1	流域下水道事業収益		千円 2,172,907	千円 21,458	千円 2,194,365	千円	
	1	営業収益	1,049,049	27,785	1,076,834		
		1	維持管理負担金	1,048,554	25,560	1,074,114	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)の増による補正
		2	その他営業収益	495	47	542	番の州地区灌水送水経費の増による補正
		3	受託工事収益		2,178	2,178	受託工事受入れによる補正
	2	営業外収益	1,123,858	△ 6,327	1,117,531		
		2	長期前受金戻入	947,619	1,494	949,113	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額の増による補正
		3	消費税及び地方消費税還付金	13,413	△ 8,838	4,575	消費税及び地方消費税確定申告による還付金の減による補正
		4	受取利息及び配当金		300	300	預金利息
		5	雑収益		717	717	国庫補助事業の過年度調整

支 出							
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
			千円	千円	千円	千円	
1	流域下水道事業費用		2,213,953	△ 37,774	2,176,179		
	1	営業費用	2,178,389	△ 36,953	2,141,436		
		1	管渠、ポンプ場及び処理場費	994,860	△ 49,338	945,522	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費の減による補正
		2	総係費	7,722	656	8,378	一般管理に要する経費の増による補正
		3	減価償却費	1,174,901	2,403	1,177,304	減価償却費の確定による補正
		4	資産減耗費	906	9,326	10,232	固定資産除却費の補正
	2	営業外費用	35,564	△ 821	34,743		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	35,564	△ 1,539	34,025	企業債及び一時借入金の利息の確定による補正
		2	雑損失		718	718	国庫補助事業の過年度調整

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的収入		千円 1,522,008	千円 △ 605,792	千円 916,216	千円
	1	企業債	323,100	△ 130,100	193,000	
		1 企業債	323,100	△ 130,100	193,000	建設改良費充当分の減による補正
	2	国庫補助金	808,500	△ 330,100	478,400	
		1 国庫補助金	808,500	△ 330,100	478,400	建設改良費充当分の減による補正
	3	建設負担金	358,258	△ 138,384	219,874	
		1 建設負担金	358,258	△ 138,384	219,874	建設改良費充当分の減による補正
	4	他会計補助金	32,150	△ 7,208	24,942	
		1 他会計補助金	32,150	△ 7,208	24,942	建設改良費充当分の減による補正

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的支出		千円 1,748,209	千円 △ 605,909	千円 1,142,300	千円
	1	建設改良費	1,522,200	△ 605,711	916,489	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	1,522,200	△ 605,711	916,489	建設改良費の減による補正
	2	固定資産購入費	1,411	△ 198	1,213	
		1 有形固定資産 購入費	1,411	△ 198	1,213	固定資産購入費の確定による補正

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	718
	減価償却費	1,177,304
	資産減耗費	10,232
	退職給付引当金の増減額	3,672
	賞与引当金の増減額	904
	法定福利費引当金の増減額	76
	長期前受金戻入額	△ 949,113
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息及び企業債取扱諸費	34,025
	未収金の増減額	437,564
	未払金の増減額	△ 371,177
	前受金の増減額	△ 30,946
	小計	312,959
	利息及び配当金の受取額	300
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 34,025
	業務活動によるキャッシュ・フロー	279,234
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,350,882
	国庫補助金による収入	722,695

一般会計からの補助金による収入	25,429
市町からの建設負担金による収入	282,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 320,160</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入	301,800
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 224,597</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,203

資金増加額	36,277
資金期首残高	<u>157,420</u>
資金期末残高	193,697

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 6	千円 18,319	千円 12,761	千円 31,080	千円 4,050	千円 35,130
補 正 前		4	16,230	11,891	28,121	5,468	33,589
比 較		2	2,089	870	2,959	△ 1,418	1,541

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 515	千円 604	千円 426	千円 581	千円 446	千円 4,453	千円 2,064	千円 3,672
	補 正 前	684	542		892	671	3,823	3,079	2,200
	比 較	△ 169	62	426	△ 311	△ 225	630	△ 1,015	1,472

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,089	そ の 他 の 増 減 分	千円 2,089	支給対象職員の確定等による 増減分	
手 当	870	そ の 他 の 増 減 分	870	支給対象職員の確定等による 増減分	千円 千円 扶 養 手 当 △ 169 地 域 手 当 62 住 居 手 当 426 通 勤 手 当 △ 311 時間外勤務手当 △ 225 期 末 手 当 630 勤 勉 手 当 △ 1,015 退 職 給 付 費 1,472

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		7,832,416	
	ロ 建 物	4,175,057		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 791,997		3,383,060
	ハ 構 築 物	15,360,171		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,022,570		12,337,601
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,870,488		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,141,481		4,729,007
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0		77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,300		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,702		4,598
	ト 建 設 仮 勘 定		688,960	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,975,719
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		718	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			718
	固 定 資 産 合 計			28,976,437
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		193,697	
(2)	未 収 金		4,575	

(3)	前	払	金			36,130	
	流	動	資	産	合		234,402
	資	産	合	計			29,210,839
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		に	充	て	る	た	め
		の	企	業	債		
						2,762,863	
	企	業	債	合	計		2,762,863
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
		金				12,256	
	引	当	金	合	計		12,256
	固	定	負	債	合		2,775,119
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		に	充	て	る	た	め
		の	企	業	債		
						215,420	
	企	業	債	合	計		215,420
(2)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
						2,171	
	ロ	法	定	福	利	費	引
						346	
	引	当	金	合	計		2,517
(3)	そ	の	他	流	動	負	債
						1,000	
	流	動	負	債	合		218,937
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		21,772,774
	長	期	前	受	金	収	益
						化	累
						計	額
						△ 4,854,306	
	繰	延	収	益	合		16,918,468

負債合計

19,912,524

資本の部

6	資本	金							2,971,788
7	剰余	金							
(1)	資本剰余	金							
	イ	国庫補助	金			4,038,550			
	ロ	建設負担	金			1,683,886			
	ハ	他会計補助	金			266,832			
	ニ	受贈財産評価	額			249,884			
		資本剰余	金	合計				6,239,152	
(2)	利益剰余	金							
	イ	当年度未処分	利益剰余	金		87,375			
		利益剰余	金	合計				87,375	
		剰余	金	合計					6,326,527
	資本	合計							9,298,315
	負債	資本	合計						29,210,839

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。また、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,062,512千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	594,613	384,327	978,940
営業費用	1,265,329	791,106	2,056,435
営業損益	△ 670,716	△ 406,779	△ 1,077,495
経常損益	15,800	△ 15,082	718
セグメント資産	13,703,020	15,507,819	29,210,839
セグメント負債	11,299,533	8,612,991	19,912,524
その他の項目			
一般会計補助金	120,445	67,323	187,768
減価償却費	739,153	438,151	1,177,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 129,560	292,907	163,347

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,613,000円を支給するため、賞与引当金1,267,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,974,000円を支出するため、法定福利費引当金270,000円を使用する。